

◀ 第5次佐倉市総合計画・前期基本計画 ▶

第4次実施計画

(令和5年度～令和7年度)

令和5年3月

佐倉市

I. 実施計画の概要

1 総合計画の概要	
(1) 総合計画の構成と期間	1
(2) 施策体系	2
2 実施計画の目的と期間	3
3 実施計画の構成	3
4 人口推計	3
5 今後の財政推計	4
6 実施計画の事業費概算	5

II. 事業計画

第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	1 - 1 ~ 1 - 128
第2章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）	2 - 1 ~ 2 - 108
第3章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）	3 - 1 ~ 3 - 71
第4章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	4 - 1 ~ 4 - 87
第5章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち（市民参加・自治体運営）	5 - 1 ~ 5 - 115

I . 実施計画の概要

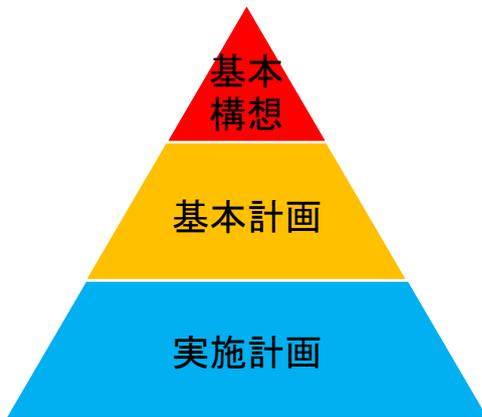
1 総合計画の概要

(1) 総合計画の構成と期間

第5次佐倉市総合計画基本構想及び前期基本計画は、令和元年12月16日に佐倉市議会の議決を経ました。

第5次佐倉市総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の3層構成となっています。

【構成】



◆基本構想（計画期間：12年間）

基本構想は、総合計画の根幹として、本市が実現を目指すべき将来都市像を示すとともに、その実現に向けた政策の柱である「まちづくりの基本方針」を明らかにします。

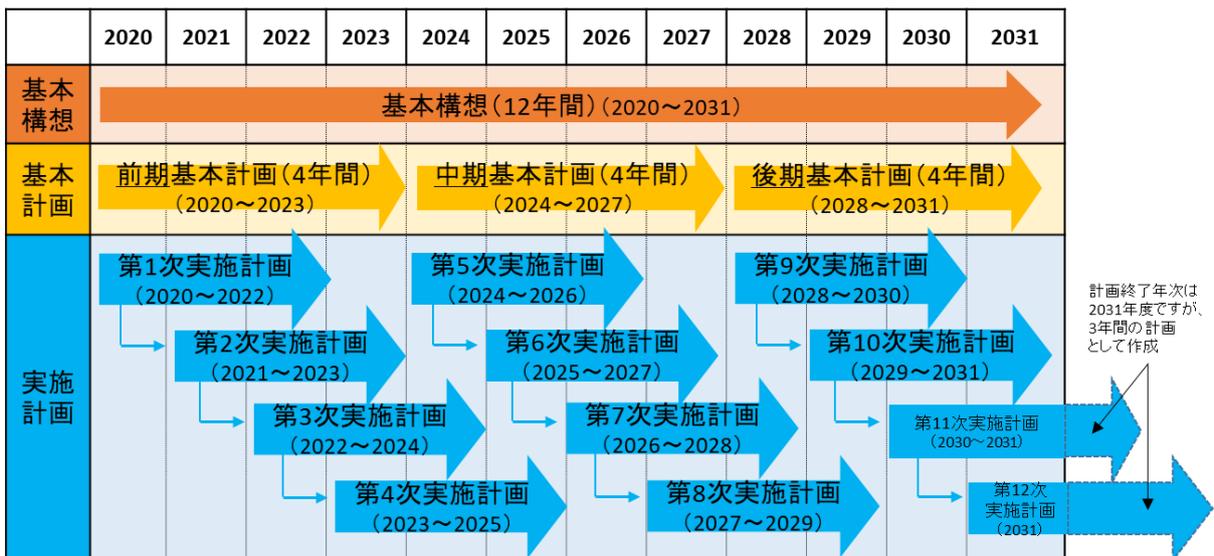
◆基本計画（計画期間：4年間／4年毎見直し）

基本計画は、基本構想で示した将来都市像の実現に向けて、まちづくりの基本方針に基づき、推進すべき施策を体系的に表します。

◆実施計画（計画期間：3年間／毎年見直し）

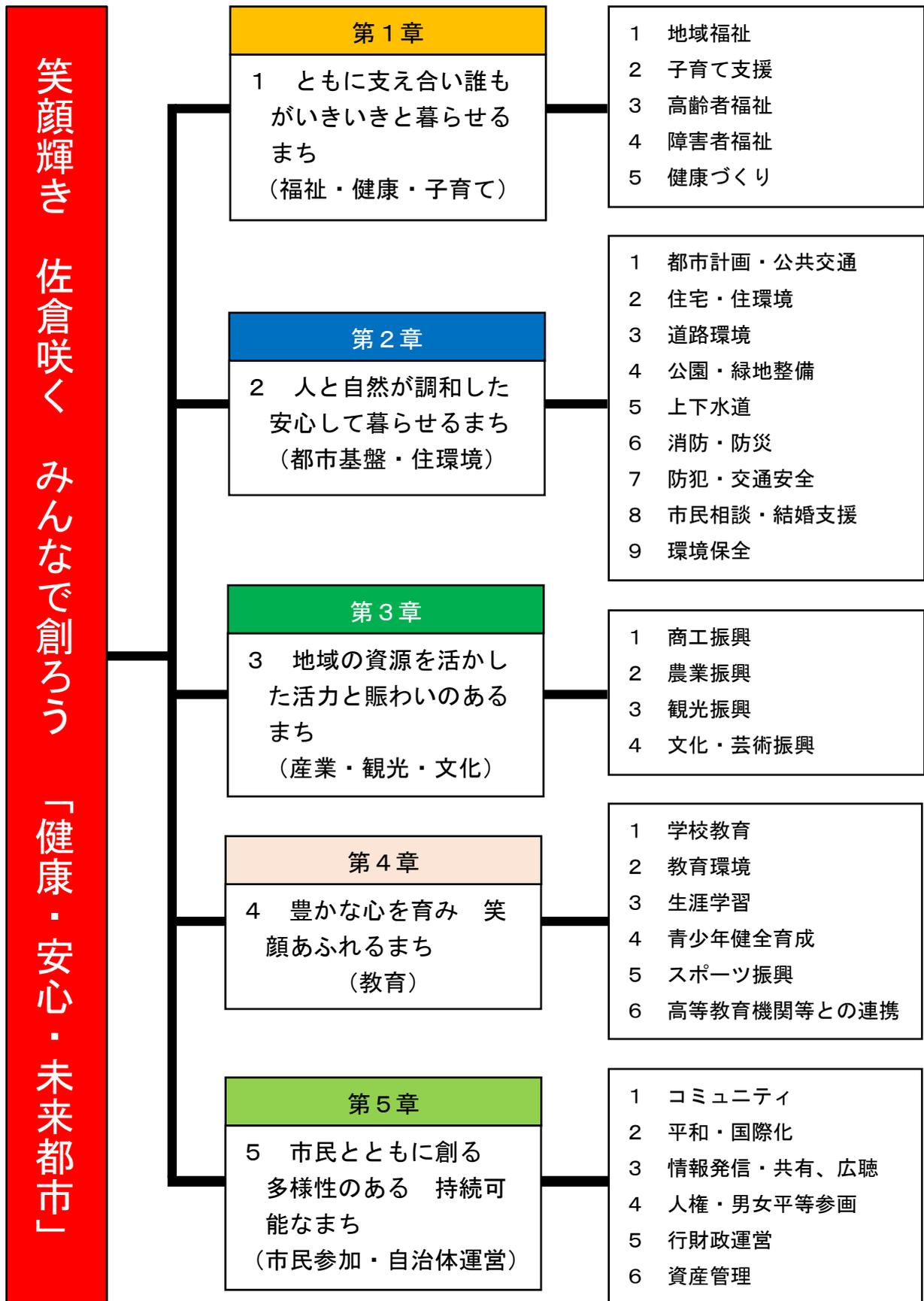
実施計画は、基本計画に示す施策に基づく具体的な事業内容を示す事業計画です。市民要望や国の動向など、社会状況の変化に柔軟に対応するため、毎年度見直しを行います。

【期間】



(2) 施策体系

〈将来都市像〉



2 実施計画の目的と期間

実施計画は、基本計画に示す施策に基づく具体的な事業内容を示す事業計画です。第4次実施計画の計画期間は、令和5年度から令和7年度までの3年間です。国の動向や市民の要望など、社会状況の変化に柔軟に対応するため、毎年度見直しを行います。

3 実施計画の構成

◆ 施策体系

まちづくりの基本方針（各章）ごとに施策の体系を示しています。

各章は、複数の施策で構成されており、施策を推進するための基本的な考え方を基本方針として示しています。

◆ 事業

施策体系に示した基本方針に関する具体的な事業を示しています。

各事業については、事業名称、担当課、令和7年度までの年度計画と事業費の見込額について示しています。

事業費の見込額は、財政状況や事業の進捗状況などにより変更になる場合があります。また、本計画には含まれていない事務事業もあることから、各年度の計画事業費の合計は、本市全体の予算額とは異なります。

◆ 活動指標・成果指標

活動指標値・成果指標値は、当該施策の実施状況や成果を測定するため、各年度の目標値を示し、実施計画期間中の進捗を把握するものです。

4 人口推計

佐倉市人口ビジョン（令和2年3月改定）では、本市の総人口は、令和7年には令和4年比で約3,000人減少し、年齢3区分別人口では年少人口の割合は10%を下回り、高齢化率は34%を超える見通しとなっています。

【将来人口】

区分 \ 年次	令和4年 (12月31日)	令和5年 (推計)	令和6年 (推計)	令和7年 (推計)
年少人口 0～14歳	17,988人 (10.5%)	17,705人 (10.3%)	17,174人 (10.1%)	16,670人 (9.9%)
生産年齢人口 15～64歳	96,564人 (56.3%)	96,137人 (56.2%)	95,182人 (56.0%)	94,272人 (56.0%)
高齢人口 65歳以上	56,908人 (33.2%)	57,237人 (33.5%)	57,474人 (33.8%)	57,543人 (34.2%)
総人口	171,460人 (100.0%)	171,079人 (100.0%)	169,830人 (100.0%)	168,485人 (100.0%)

注) 出生率と準移動率（年齢別人口に占める社会増減数の比率）が現状で推移すると仮定した基準ケースでの推計結果です。また、端数処理の都合上、合計が一致しない場合があります。

5 今後の財政推計

行政の課題に対応するためには、財源の確保が必要となります。前期基本計画期間である2023年度（令和5年度）までの財政推計では、市税収入は横ばいで推移するものの、扶助費や人件費等の増加により、市の財政状況の悪化が見込まれます。これまで、公共施設のファシリティマネジメントに代表される経費削減策や企業誘致等の歳入確保に取り組んできましたが、これまでの取組に加え、今後さらにAIやIoTを活用した業務効率化等による歳出抑制と市税などの自主財源の確保に取り組んでいく必要があります。

【普通会計における財政推計】

○歳入

（単位：百万円）

	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
市税	24,381	24,351	23,795	23,892	23,958
地方交付税	1,850	1,890	2,330	2,280	2,260
その他一般財源	4,117	4,146	4,484	4,484	4,484
一般財源 計	30,348	30,387	30,609	30,656	30,702
分担金・負担金	431	180	180	179	179
使用料・手数料	852	713	713	713	713
国・県支出金	11,063	12,498	12,742	12,995	12,995
繰入金	1,786	1,500	1,500	1,500	1,500
繰越金	2,257	2,743	1,939	1,871	1,682
地方債	3,563	3,225	2,924	2,536	2,536
その他	657	605	605	605	605
歳入 計	50,957	51,851	51,212	51,055	50,912

○歳出

（単位：百万円）

	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
人件費※	8,383	9,101	9,162	9,223	9,285
扶助費	12,131	12,444	12,769	13,106	13,106
公債費	2,878	2,915	2,811	2,853	2,880
義務的経費 計	23,392	24,460	24,742	25,182	25,271
物件費	7,799	6,936	6,936	6,936	6,936
維持補修費	535	518	518	518	518
補助費	5,745	5,780	5,728	5,728	5,728
繰出金（経常的）	4,908	5,045	5,183	5,326	5,326
経常経費 計	42,379	42,739	43,107	43,690	43,779
積立金	1,129	1,371	970	935	841
投資的経費	4,355	5,440	4,904	4,386	4,386
その他	350	359	359	359	359
歳出 計	48,213	49,909	49,340	49,370	49,365
歳入－歳出	2,744	1,942	1,872	1,685	1,547
財政調整基金の残高	4,846	4,717	4,186	3,622	2,963

※人件費：2020年度からは会計年度任用職員に係る影響額として、約8.7億円（賃金（物件費）から給与（人件費）への移行額約7.4億円（2017決算額）、会計年度任用職員移行による増額約1.3億円）の増額を見込んでいます。

6 実施計画の事業費概算

【一般会計】

年度 章	令和5年度 事業費	令和6年度 事業費	令和7年度 事業費	合計
第1章	9,245,679千円 (32.2%)	7,943,410千円 (28.1%)	7,940,393千円 (29.4%)	25,129,482千円 (29.9%)
第2章	8,224,247千円 (28.7%)	8,990,573千円 (31.8%)	8,028,551千円 (29.7%)	25,243,371千円 (30.1%)
第3章	1,174,288千円 (4.1%)	1,022,918千円 (3.6%)	861,517千円 (3.2%)	3,058,723千円 (3.6%)
第4章	4,340,210千円 (15.1%)	4,733,205千円 (16.8%)	4,516,187千円 (16.7%)	13,589,602千円 (16.2%)
第5章	5,716,131千円 (19.9%)	5,557,721千円 (19.7%)	5,641,689千円 (20.9%)	16,915,541千円 (20.2%)
合計	28,700,555千円 (100.0%)	28,247,827千円 (100.0%)	26,988,337千円 (100.0%)	83,936,719千円 (100.0%)

【特別会計】

年度 章	令和5年度 事業費	令和6年度 事業費	令和7年度 事業費	合計
第1章	1,137,783千円 (20.1%)	1,128,793千円 (19.7%)	1,127,753千円 (18.9%)	3,394,329千円 (19.6%)
第2章	4,474,811千円 (79.0%)	4,567,130千円 (79.9%)	4,816,612千円 (80.7%)	13,862,655千円 (79.9%)
第3章	27,885千円 (0.5%)	6,801千円 (0.1%)	7,459千円 (0.1%)	42,145千円 (0.2%)
第5章	16,482千円 (0.3%)	16,482千円 (0.3%)	16,482千円 (0.3%)	49,446千円 (0.3%)
合計	5,661,063千円 (100.0%)	5,719,206千円 (100.0%)	5,968,306千円 (100.0%)	17,348,575千円 (100.0%)

※ 人件費を含んでいません。

※ 第1章の特別会計は、国民健康保険特別会計予算、介護保険特別会計予算による各事業費が該当します。

※ 第2章の特別会計は、災害共済事業特別会計予算、水道事業会計予算、下水道事業会計予算による各事業費が該当します。

※ 第3章の特別会計は、農業集落排水事業特別会計予算による各事業費が該当します。

※ 第5章の特別会計は、国民健康保険特別会計予算の各事業費が該当します。

※ 端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

Ⅱ. 事業計画